

事務事業名	児童館管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和48年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
市内在住 6 歳以上 1 6 歳未満の者、市内居住の付添人のある 6 歳未満の者、児童の育成に関する事業を行う団体	事業費	66, 405	66, 051	69, 645
	人件費	4, 459	7, 072	3, 350
	総事業費	70, 864	73, 123	72, 995
目 的	4年度事業費（予算額）財源内訳			
児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	69, 645		
	合 計	69, 645		
手段、手法【実施手法：指定管理】				
・コミセン併設児童館 2 0 館及び単独児童館 2 館は、それぞれの指定管理者が地域に密着した管理運営を行います。				

3. 活動内容

を 通して創造力豊かな発想を導き出すよう、展開して いきます。	活 動 指 標 1	名称	利用人数			単位	人
		内容説明	全館における利用者合計				
		指標値	2年度		3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	130,000	50,000	80,000	
			実 績	23,682	46,725	— — —	
成 果（効果・予測）							
・ 青少年健全育成施設として、地域の子どもたちに居場所を提供することで、放課後の子どもの安心安全を確保します。 ・ 管理指導員による遊びの指導や集団生活を通して、子ども同士の良好な関係を築きます。	活 動 指 標 2	名称	1館あたりの行事実施回数			単位	回
		内容説明	総事業実施回数／22館				
		指標値	2年度		3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	12	12	12	
			実 績	9	12	— — —	
課 題	活 動 指 標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	2年度		3年度（当該年度）	4年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
・ 単独児童館2館は、昭和48年建築のため老朽化していることから、必要に応じて修繕を行い、適切に施設を維持管理していく必要があります。 ・ 子どもたちにとって充実した時間が過ごせるよう、指定管理者が行う季節の行事やイベント等の充実が求められます。 ※令和3年度は新型コロナの影響で利用者が減少したものと推測されます。	活 動 指 標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	2年度		3年度（当該年度）	4年度	
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	子どもたちを対象とする各種の放課後事業との整合性を図りつつ、児童館の役割や運営手法などについて検討するとともに、子どもたちにとって充実した時間が過ごせる居場所であり、かつ利用者が増加するよう、指定管理者との調整に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	地域住民により構成された団体が指定管理者として、主体的に地域の実情に即した運営管理を実施していることから、市の関与は低くなっています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	利用者のニーズや地域の実情に合わせた自主事業を実施するなど、子どもたちにとって充実した時間が過ごせる居場所となるよう指定管理者との調整に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域住民が主体となった指定管理者による自主的な管理運営がなされていることから、経費は適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	安全で自由な子どもたちの居場所として地域に解放していることから、公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	指定管理者の構成団体として子ども会や青少年健全育成団体等が参加しており、地域の子どもの健全育成に寄与しています。また、各児童館がホームページを公開しており市民へ向けた情報発信を行っています。単独児童館については、ユニバーサルデザインへの対応が必要となります。

事務事業名	放課後児童クラブ事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	働きながら子育てができるようにする			
	めざす成果	安心してこどもを預けることができる			
根拠法令	名 称	児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和60年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
保護者の就労や疾病等により放課後等に家庭において健全な育成を受けられない児童	事業費	502,677	462,935	491,068	
	人件費	35,297	36,052	33,446	
目 的	総事業費	537,974	498,987	524,514	
保護者の就労や疾病等により放課後等に家庭において健全な育成を受けられない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金				132,224
手段、手法【実施手法：直営・委託】	県支出金				122,000
	市債				0
	その他				120,775
	一般財源				116,069
	合 計				491,068
・小学校の余裕教室等を活用し、資格を有する支援員等により児童クラブの運営を行います。					
・公営児童クラブのない学区（南林間小学校、西鶴間小学校）については、民営の児童クラブに業務を委託します。					
・公営及び委託民営児童クラブに入会できない児童（入会保留児童）を受け入れた他の民営児童クラブについては、その人数により、市から運営補助金を交付します。					

3. 活動内容

活動指標1	名称	入所児童数（公営）			単位	人
	内容説明	（公営）児童クラブ入所児童数の合計				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1,500	1,591	1,677	
		実 績	1,591	1,535	――	
活動指標2	名称	入所児童数（民営委託）			単位	人
	内容説明	（民営委託）児童クラブ入所児童数の合計				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	148	146	149	
		実 績	123	126	――	
活動指標3	名称	入所児童数（民営補助）			単位	人
	内容説明	（民営補助）児童クラブ入所児童数の合計				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	282	309	328	
		実 績	269	268	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	共働き世帯の増加などにより、今後も入会を希望する児童数の増加が想定されることから、引き続き、学校や教育委員会、民営児童クラブと居室の確保について調整を行うとともに、人材の確保及び保育の質の向上に努めます。 配慮が必要な児童については、心理相談員と保育士とで定期的に児童クラブを巡回訪問し、職員に対して適切な指導、助言を行うとともに、継続して関係部署との情報共有・連携の充実を図ります。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	入会児童の健全育成と保護者の就労に伴う子育て支援のため、積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	放課後の児童を対象としている各事業との連携を継続し、効率的で効果的な運営手法について検討を行うとともに、入会児童数の増加に対応するため、居室と支援員等の確保が必要です。また、児童に適切な対応ができるよう保育の質の向上が求められています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	受益者負担について、検討が必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各児童クラブに設置している保護者主体の運営委員会に対して補助金を交付し、児童クラブ運営への積極的な関与を図っています。また、支援を要する児童については、心理相談員と保育士とで定期的に行う児童クラブ巡回訪問を通じて、適切な支援にあたっています。

事務事業名	青少年育成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成10年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
小学校高学年から青年まで。		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	54	128	861
	人件費	4,830	4,466	7,965
目 的	総事業費	4,884	4,594	8,826
大和ユースクラブの各種活動を通して、若者の健全育成と能力開発を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・大和ユースクラブに青少年に関わる事業を委託し、自主企画・自主運営を促進します。 ※令和3年度は新型コロナの影響で一部の事業を中止		県支出金		408
		市債		0
		その他		0
		一般財源		453
		合 計		861

活動指標1	名称	ユースクラブ活動日数		単位	日
	内容説明	ユースクラブが実施した研修・ボランティア活動等の日数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	90	63	90
		実 績	22	39	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・大和ユースクラブ会員の確保と、会員一人ひとりの意識・資質を高めるため、活動の運営方法や事業の周知方法等を継続して検討していく必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	青少年の健全育成と資質の向上という事業の特性から、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	周知や実施の方法を検討し、多くの市民の参加を目指します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業の目的を達成するために、事業費、人件費ともに適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	B	A	A	活動で発生する材料費の一部は参加者が負担するなど、受益・負担ともに適正な水準であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報により広く市民に周知し、主に電子媒体で参加者同士のやり取りをすることで、社会的配慮を充分に行っていると考えます。

事務事業名	青少年指導者育成支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和36年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 大和市青少年指導員連絡協議会、大和市子ども会連絡協議会、大和市母親クラブ連絡協議会	総事業費		(単位：千円)				
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）			
	事業費	4,817	4,640	7,499			
	人件費	24,522	16,824	10,571			
	総事業費	29,339	21,464	18,070			
目 的 地域で青少年健全育成を進める団体の協議会活動を支援し、指導者を養成することで、青少年が活動しやすい環境を構築します。	4年度事業費（予算額）財源内訳						
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・地域で青少年の健全育成を進める3団体については、補助金による運営費の支援と、行政内に事務局を置く人的な支援を行っています。 ・青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。 ・さらに指導者の資質向上のための研修も開催しています。 ※令和3年度は新型コロナの影響で一部の事業を中止		国支出金	0				
		県支出金	862				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	6,637				
		合 計	7,499				
	3. 活動内容						
活動指標1	名称	青少年指導員年間活動数			単位	回	
	内容説明	各地区での活動数＋専門部会開催数＋連協事業数					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	420	90	300		
		実 績	86	144	――		
活動指標2	名称	市子ども会連絡協議会加入数			単位	団体	
	内容説明	市子ども会連絡協議会加入子ども会数					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	27	25	25		
		実 績	27	25	――		
活動指標3	名称	青少年センターまつり参加団体数			単位	団体	
	内容説明	青少年センターまつりのステージや出店等の参加団体数					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	3	3	3		
		実 績	0	0	――		
課 題 ・青少年指導員の定数確保のために検討が必要です。	活動指標4	名称	子どもの外遊び地域イベント開催地区数			単位	地区
		内容説明	子どもの外遊び地域イベントを開催した地区数				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	12	12	12	
			実 績	0	0	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら事業が実施できるよう活動について検討し、各団体が効果的、効率的な運営ができるよう、助言等の支援を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	各地域で青少年健全育成の取り組みを進めるため、市が関与することが必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	各団体が地域の実情に即した運営ができるよう、事務局としてより効果的な助言等の支援を行う必要があると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域の青少年健全育成を進めるための経費として、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	青少年健全育成活動を推進するための支援事業であるため、負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報等により、広く市民に周知していることから、社会的配慮については十分であると考えます。

事務事業名	大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成14年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 大和家庭・地域教育活性化会議推進委員会、中央林間連合環境浄化推進協議会、「愛の一声をかける運動」をすすめる会、大和東小学校区青少年を健やかに育てる会	総事業費 (単位：千円)			
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	1,095	1,514	1,706
	人件費	2,229	2,233	2,233
目 的	総事業費	3,324	3,747	3,939
学校と地域・家庭の連携を強化し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、地域の連帯感を高め、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・地区活性化会議については、推進委員会をとおして事業内容に応じた運営費の支援を補助金によって行っています。また、各種団体代表及び地区代表から成る推進委員会との連絡調整を行っています。 ※令和3年度は新型コロナの影響で一部の事業を中止	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
		一般財源		
		合 計		

成 果（効果・予測） ・組織及び運営に青少年の健全育成を目的とした他団体が連携して取り組むことにより、地域における青少年健全育成が活性化することが期待されます。	活動指標1	名称	推進委員会開催回数		単位	回
		内容説明	推進委員会と研修会等の開催回数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	4	4	4
課 題 ・感染症対策を講じながら効果的で効率的な事業展開を行っていくために、各地区の事業内容の見直しを行う必要があります。	活動指標2	指標値	実 績	3	3	――
		名称	研修会等への役員参加地区数		単位	地区
		内容説明	研修会等に役員が参加した地区数			
	活動指標3	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	9	9	9
		指標値	実 績	0	0	――
	活動指標4	名称	環境浄化活動の実施地区数		単位	地区
		内容説明	環境浄化活動に関わる事業を実施した地区数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	7	5	7
		指標値	実 績	5	7	――
		名称			単位	
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
		指標値	実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	事業内容を精査するとともに、指導室、図書・学び交流課との連携を図りながら、コロナ禍における効果的な運営方法、活動内容について検討し提案していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	市が運営費を支援することを前提としつつも、各地区で趣向を凝らした独自の活動を行っています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	推進委員会で情報交換等をより活発に行うことで、より効果的な運営を図っていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進するための経費として、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	効果的な活動内容の周知を行い、参加者の増加を図ることにより、受益が偏ることのないようにすることが必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地区広報誌やチラシの配布など、各地区の実情に合わせた取り組みを十分に行っていると考えます。

事務事業名	こども体験事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち			
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む			
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
小学５・６年生２０人及び中学生１０人			２年度（決算額）	３年度（決算額）	４年度（予算額）	
		事業費	0	0	2,069	
		人件費	5,573	74	4,839	
目 的		総事業費	5,573	74	6,908	
様々な体験を通し、豊かな感性やリーダーシップ等を育み、主体的に活動できる青少年を育成します。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		947		
		市債		0		
		その他		1,122		
		一般財源		0		
		合 計		2,069		
手段、手法【実施手法：直営・委託】		3. 活動内容				
・東日本大震災の被災地において、地域の人達との交流や被災地体験プログラムなどを行います。 ・企画運営は、青少年（高校生以上）を中心とした実行委員会によって行います。 ・青少年健全育成基金を活用します。 ※令和３年度は新型コロナの影響で事業を中止		活動指標 1	名称	公募による実行委員数	単位	人
		内容説明		実行委員のうち、公募による青年の実行委員の数		
		指標値		２年度	３年度（当該年度）	４年度
			予 定	10	0	10
			実 績	0	0	――
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称	実行委員会開催回数	単位	回
		内容説明		事業の企画等を検討するための会議回数		
		指標値		２年度	３年度（当該年度）	４年度
			予 定	4	0	4
			実 績	0	0	――
課 題		活動指標 3	名称		単位	
		内容説明				
		指標値		２年度	３年度（当該年度）	４年度
			予 定			
			実 績			――
・実行委員及び参加者の募集について、十分市民に周知されるよう広報の手段・方法を考える必要があります。 ・参加者にとって、有益で効果的な学習体験の場となるよう、被災地の復興状況を踏まえ、実情に合わせた体験プログラムを提供していく必要があります。		活動指標 4	名称		単位	
		内容説明				
		指標値		２年度	３年度（当該年度）	４年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止しましたが、感染対策を講じながら事業が実施できるよう、引き続き事業に関する情報を収集する等を行い活動について検討を行います。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	実行委員は青年ボランティアが主体であり、本事業には行政や協力団体が関わっていることから、その調整などは市が行う必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	－
	B	－	－	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止した。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	－
	A	－	－	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止した。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	－
	A	－	－	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止した。

事務事業名	こども食堂支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
こども食堂を実施する団体		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	1,533	1,936	3,700
	人件費	1,858	2,605	2,605
目 的	総事業費	3,391	4,541	6,305
子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を目的とします。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	2,466	
手段、手法【実施手法：直営】 ・こども食堂を実施する団体に対して補助金を交付します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	1,234	
		合 計	3,700	

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金交付場所		単位	か所
	内容説明	補助金を交付したか所			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	5	5	6
		実 績	5	6	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	・こども食堂の実施場所に偏りや各団体の食事提供数に限りがあることから、必要としている人への支援が行き届いているか検証が必要です。 ・こども食堂が効果的に実施できるよう、情報交換会を通じて補助団体同士の連携を図ることが求められています。 ・新たにこども食堂の開設を検討している団体が複数あることから、地域におけるこども食堂のニーズ等を踏まえ、補助金を交付するこども食堂の数や実施地域等について検討が必要です。				
-----	---	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	コロナ禍におけるこども食堂の開催について、感染防止対策を徹底しつつ、可能な限り開催できるよう、補助金交付団体との調整を継続して行います。 補助金交付団体による情報交換会の実施などの支援を行うことで、団体間の連携を図っていきます。 市内でこども食堂を実施する複数の団体から支援の要望があることを踏まえ、補助金を交付することも食堂の数や実施場所等について、市内における実施団体数や実施場所等を考慮して検討を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	子どもの居場所づくりと保護者の子育て支援を目的としていることから、市内におけるこども食堂の実施団体の充実や実施場所の適正配置を進めるためには、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	補助金交付団体による情報交換会の実施などの支援を行うことで、団体間の連携を図っていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	補助金については、こども食堂実施団体の運営費の一部としていることから、事業費、人件費ともに適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	利用者に対して無料または安価な食事を提供することが求められていることから、適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ等において、こども食堂の活動を市民に周知するとともに、食材の寄附やボランティアの募集を行うことで、市民参加を促しています。

事務事業名	青少年健全育成都市宣言推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称	地方青少年問題協議会法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	340	633	842
	人件費	2,972	3,722	4,839
目 的	総事業費	3,312	4,355	5,681
家庭、学校、地域社会が相互の連携を密にし、市民総ぐるみで青少年の健全育成を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・青少年に関する総合的施策の樹立に必要な重要事項について調査・審議し、関係機関相互の連絡調整を図るため、青少年問題協議会を設置します。 ・毎年11月に実施される「子ども・若者育成支援強調月間」（内閣府提唱）に合わせて、青少年健全育成大大会等を開催します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		842
		合 計		842

3. 活動内容

活動指標1	名称	青少年健全育大会の開催回数			単位	回
	内容説明	青少年育成活動推進者表彰、青少年善行表彰等				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	青少年問題協議会の開催			単位	回
	内容説明	青少年育成関係機関及び団体の代表による諸問題の協議				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	青少年に関する様々な課題や支援等について、関係機関や青少年健全育成団体等との情報共有に努めるとともに、青少年を取り巻く喫緊の課題にも対応できるよう、効果的な連携や手法等についての検討を継続します。					

事務事業名	青少年キャンプ施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和58年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
青少年、青少年育成団体、親子等		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	8,452	7,612	9,617
	人件費	743	744	4,839
目 的	総事業費	9,195	8,356	14,456
野外での活動を通して、青少年が自然に親しみ、情操を高め、心豊かな人間性を培う場や、親子のふれあいを深める場を提供します。 手段、手法【実施手法：委託・指定管理】 ・泉の森ふれあいキャンプ場を開設し、青少年団体や親子等に提供します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,617
		合 計		9,617

活動指標1	名称	開設日数（泉の森ふれあいキャンプ場）			単位	日
	内容説明	年間開設日数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	302	211	240	
		実 績	161	5	――	
	活動指標2	名称				単位
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
	活動指標3	指標値	実 績			――
		名称				単位
		内容説明				
	活動指標4	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
		実 績				――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染状況の感染状況などを注視しながら、適正な施設利用のあり方を検討していく必要があります。また施設利用にあたっては、利用率の向上のための方策について検討していきます。					

事務事業名	青少年センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成08年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住・在勤・在学の青少年、青少年団体、青少年育成関係者等		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	1,705	1,613	1,883
	人件費	1,115	1,271	1,867
目 的	総事業費	2,820	2,884	3,750
青少年健全育成の立場から、青少年や青少年団体等へ施設を提供します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・9：00から21：00の中で、青少年や青少年団体等へ施設（青少年センター会議室1，2）を提供します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で一部事業（青少年センターまつり）を中止しました。 また、感染状況に応じて開館時間や会議室の定員等を変更しました。	国支出金			0
	県支出金			50
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,833
	合 計			1,883

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用者数		単位	人
	内容説明	年間利用者数の累計			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	5,000	500	1,500
		実 績	488	820	――
活動指標2	名称	青少年及び指導者の利用割合		単位	%
	内容説明	年間利用者総数に占める青少年及び青少年指導者等の割合			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	100	100	100
		実 績	100	100	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	・より多くの青少年や青少年団体に利用を促すとともに、コロナ禍における適切な施設管理が求められています。 ・多くの中高生ボランティアが青少年センターまつりに参加するよう、効果的な募集方法についての検討が必要です。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で利用者が減少したものと推定されます。
-----	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	より多くの青少年や青少年団体、青少年育成関係者等が利用するよう、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底をはじめとする適切な施設の維持管理に努めるとともに、コロナ禍の状況を見定めながら、より効果的な施設利用促進の手法等について引き続き検討します。 また、青少年センターまつりを通じて中高生ボランティアが主体的に活動できる機会の確保に努めます。					

事務事業名	やまと成人式開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和36年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)				
本年度 20歳になる市民			2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）			
		事業費	1,281		11,563		6,943			
		人件費	5,945		6,254		7,891			
目 的		総事業費	7,226		17,817		14,834			
都市宣言の理念のもとに育まれた青少年が、人生の節目の日を自ら祝うため、実行委員として企画運営に参加し、有意義なイベントを作り上げていきます。		4年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		6,943						
		合 計		6,943						
手段・手法【実施手法：直営・委託】		3. 活動内容								
・式典対象の市民が主体となり開催できるよう、本年度 20歳になる対象者と昨年以前の式典実行委員経験者を中心とした実行委員会を組織します。 ・実行委員会に企画・運営・実施を委託します。		活動指標 1	名称	実行委員会の開催数				単位	回	
			内容説明	成人式の内容等を検討する回数（部会を含む。）						
			指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度		
				予 定	16	16	16			
				実 績	22	27	――			
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称	新成人実行委員の募集				単位	人	
・20歳になる市民にとって自らの式典であるという自覚を高めることができます。 ・20歳になる市民が友人や恩師等と会する機会を設けることで、学生時代を懐かしむとともに絆を深めることができます。 ・市民が企画・運営等に参加することで、市全体で20歳になる市民を祝い励ますことを実現します。			内容説明	公募による実行委員数						
			指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度		
				予 定	5	10	10			
				実 績	11	8	――			
課 題		活動指標 3	名称	参加人数				単位	人	
			内容説明	参加対象者の70%を目標とした参加人数実績						
			指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度		
				予 定	1,400	2,800	1,400			
				実 績	0	2,725	――			
※令和3年度は、新型コロナの影響で延期した令和2年度式典を含め、年2回の式典開催となったことから、実行委員会の開催数及び参加人数が増加しました。		活動指標 4	名称					単位		
			内容説明							
			指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度		
				予 定						
				実 績			――			

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を継続しつつ、式典の運営や手法について検討を重ねていきます。また、実行委員会における効率的な会議の運営などについて継続して検討する他、参加者にとって一生に一度の式典が心に強く残るものになり、大和市への愛着を持ってもらうための効果的な演出方法等を検討していきます。					

事務事業名	親子ふれあい推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和58年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	0	3,643
	人件費	6,316	4,913	6,104
目 的	総事業費	6,316	4,913	9,747
親子のふれあいや子どもと地域住民との交流を深めます。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・ふれあい広場推進委員会に委託し、市内15箇所であふれあい広場を実施します。 ・青少年指導員連絡協議会に親子ナイトウォークラリーを委託し、実施します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で事業を中止	県支出金			1,821
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,822
	合 計			3,643

3. 活動内容

活動指標1	名称	ふれあい広場開催回数		単位	回
	内容説明	ふれあい広場を開催した回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	15	15	15
		実 績	0	0	---
活動指標2	名称	親子ナイトウォークラリーコース数		単位	本
	内容説明	親子ナイトウォークラリーのコース数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	3	0	3
		実 績	0	0	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---

課 題	・ふれあい広場については、参加者だけではなく、安定した運営を行うために、運営に携わる役員やボランティアを増加させることも必要です。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、参加者と運営に関わるボランティア等の安全を考慮しながら実施する必要があります。
-----	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年度のふれあい広場、親子ナイトウォークラリーを中止しましたが、感染対策を講じながら事業の適切な実施に向けて、開催方法を検討してまいります。					

事務事業名	緑野青空子ども広場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成11年度	令和03年度	23年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	903	1,330	0
	人件費	5,573	4,690	0
目 的	総事業費	6,476	6,020	0
安全かつ安心な誰でも使える施設として、子どもたちが、多世代間交流や遊びを通して多様な生きる力や社会性、人間性を育むことのできる場を提供します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・緑野青空子ども広場を、地域の方との協働事業として、管理運営しました。 ・トイレ清掃に係る業務を委託します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止しました。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用可能日数		単位	日
	内容説明	利用ができる日数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	365	365	0
		実 績	365	365	――
活動指標2	名称	イベント開催回数		単位	回
	内容説明	ツリーガーデン管理運営に関するイベントの開催回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	5	4	0
		実 績	0	0	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	・子どもたちが自然や季節の変化に触れることで、自由な遊びを創造できる広場として活用されていました。 ・ハザードの除去やリスク管理を行うことで、子どもたちが安心して遊べる場所として活用されています。
課 題	・子どもたちが遊びを創造することによって、チャレンジ精神や自立性をより養えるようにするために、協働事業者と情報共有をする必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について、協働事業者と協議しながら、プレーパークの実施などについて検討していく必要があります。 ※令和4年3月31日で事業を終了しました。

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅲ：廃止または終了
	都市公園として整備することに伴い、令和4年3月31日で事業を終了しました。					

事務事業名	青少年健全育成基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年育成係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの豊かな心・健やかな体を育む		
	めざす成果	こどもが豊かな感性を身につけている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成16年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
青少年健全育成基金		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	3	1	92
	人件費	372	372	372
目 的	総事業費	375	373	464
青少年の健全育成のための基金を適正に管理します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・基金を管理するとともに、市民からの寄附金を受け入れます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		92
		一般財源		0
		合 計		92

活動指標1	名称	寄附金受入件数		単位	件
	内容説明	年間に寄附金を受け入れた件数（ふるさと納税の寄附を除く）			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	0	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	基金を適正に管理するとともに、ふるさと納税により増加が見込まれる基金の使途及び通常の寄付件数を増やす手法について検討を継続します。					

事務事業名	市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども・青少年課	こども・青少年活動推進係	近岡 壮人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民活動拠点ベテルギウス		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	39,427	40,146	43,090
	人件費	7,059	7,444	6,700
目 的	総事業費	46,486	47,590	49,790
市民活動拠点ベテルギウスを適正に維持管理します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・建物衛生管理・清掃・各種保守点検を委託により実施し、施設を適正に維持管理します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		2,326
		一般財源		40,764
		合 計		43,090
3. 活動内容				
活動指標1	名称	維持管理件数		単位 件
	内容説明	委託件数		
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定	14	17
		実 績	18	14
活動指標2	名称	修繕等件数		単位
	内容説明	修繕を行った件数		
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定	3	9
		実 績	11	8
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	旧図書館及び生涯学習センターを改修した施設であるため、既存部分を含め必要に応じ補修等を行い、適切に維持管理していく必要があります。 ・光熱水費をはじめ、維持管理に必要な経費の縮減に努める必要があります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	設備の老朽化に伴い、計画的に施設管理を行う必要があります。 維持管理費の削減に努めながら施設を維持していく必要があります。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					